

南海トラフ「巨大地震注意」と災害対策について

8月8日に発生した日向灘を震源とする最大震度6弱の地震により、気象庁は南海トラフ臨時情報の「巨大地震注意」を初めて発表しました。地震や台風などの災害に向けた対策は、事業者においても喫緊の課題ではありますが、「巨大地震注意」の初めての発表が、災害に向けた意識に変化をもたらしたと思われま

す。そこで今回は、南海トラフ「巨大地震注意」と災害対策に関するアンケートを実施しました。

調 査 要 項

調 査 時 点	2024年9月上旬
調 査 対 象 企 業	当金庫お取引先1,633社(大阪府内ならびに尼崎市)
回 答 企 業 数	567社
回 答 率	34.7%
調 査 方 法	調査票郵送による調査、Web回答

アンケート企業の内訳

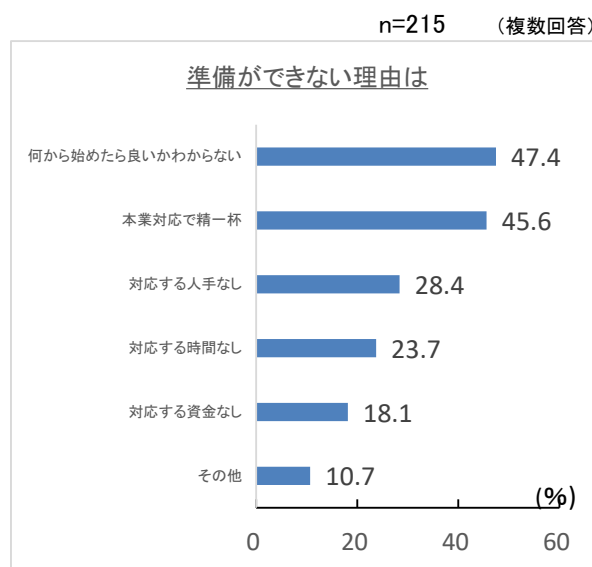
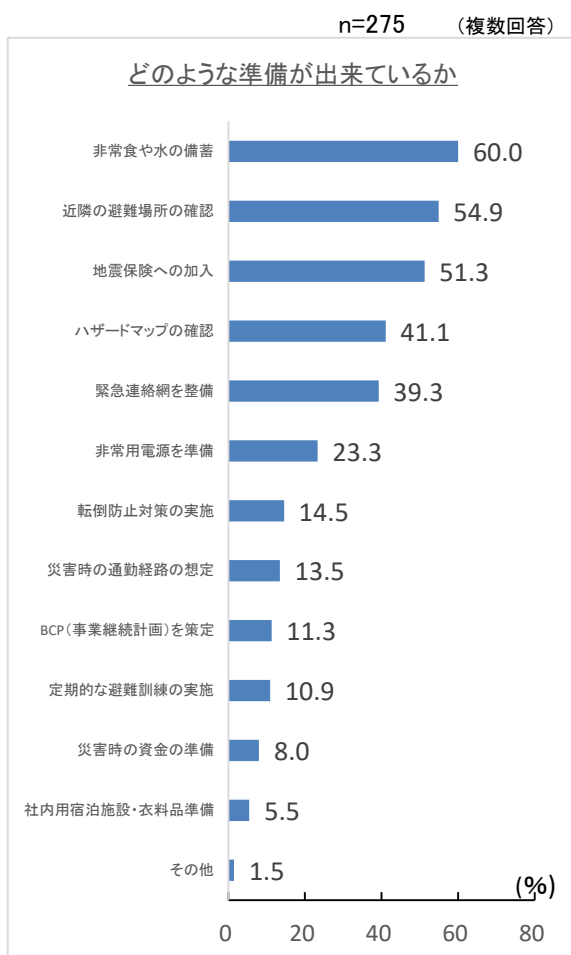
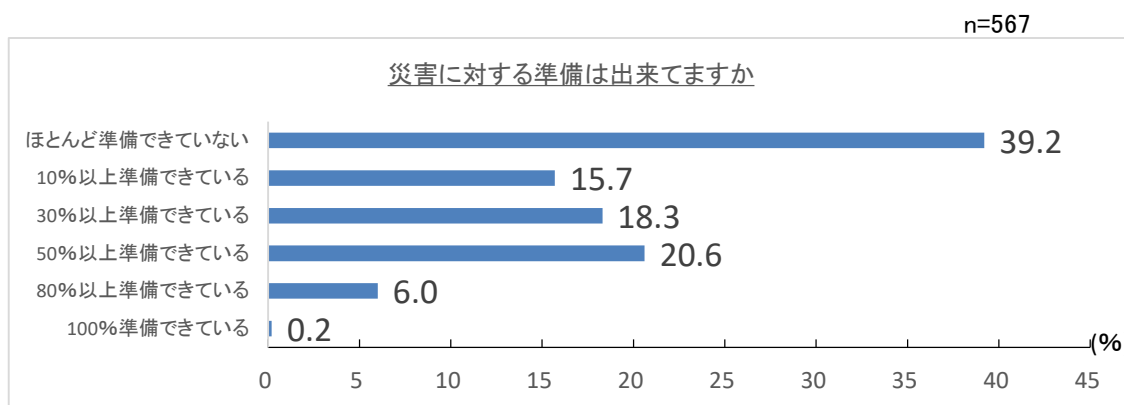
業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計	構成比	累計 構成比
1～4人	33	25	22	3	29	21	0	32	165	29.1%	29.1%
5～10人	52	19	9	1	37	10	4	20	152	26.8%	55.9%
11～20人	54	14	3	1	21	8	4	2	107	18.9%	74.8%
21～30人	20	4	0	4	6	8	6	2	50	8.8%	83.6%
31～50人	14	7	2	1	2	5	1	1	33	5.8%	89.4%
51～100人	10	5	4	1	3	9	7	5	44	7.8%	97.2%
101～	7	3	1	0	1	3	1	0	16	2.8%	100.0%
従業員数不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	100.0%
計	190	77	41	11	99	64	23	62	567	100.0%	
構成比	33.5%	13.6%	7.2%	1.9%	17.5%	11.3%	4.1%	10.9%	100.0%		

Q 1. 現在、地震や台風など災害に対する準備はできていますか？

気象庁は、南海トラフ臨時情報の「巨大地震注意」を初めて発表しました。中小企業では、地震や台風など災害に対する準備が50%以上できているのは、3割未満に止まっています。

災害に対する準備は、「非常食や水の備蓄」や「近隣の避難場所確認」「ハザードマップの確認」が上位を占めました。

しかし、「災害時の通勤経路の想定」や「BCPの策定」「定期的な避難訓練の実施」は下位となり、実効性のある対策は不十分です。また、準備ができない理由は、「何から始めて良いかわからない」「本業対応で精いっぱい」が上位を占め、多岐に亘る経営課題への対応が迫られるもののように売上が回復せず、災害対策は後手に回っています。またどのような対策を行うべきなのかわからない企業も多い実態が明らかになりました。

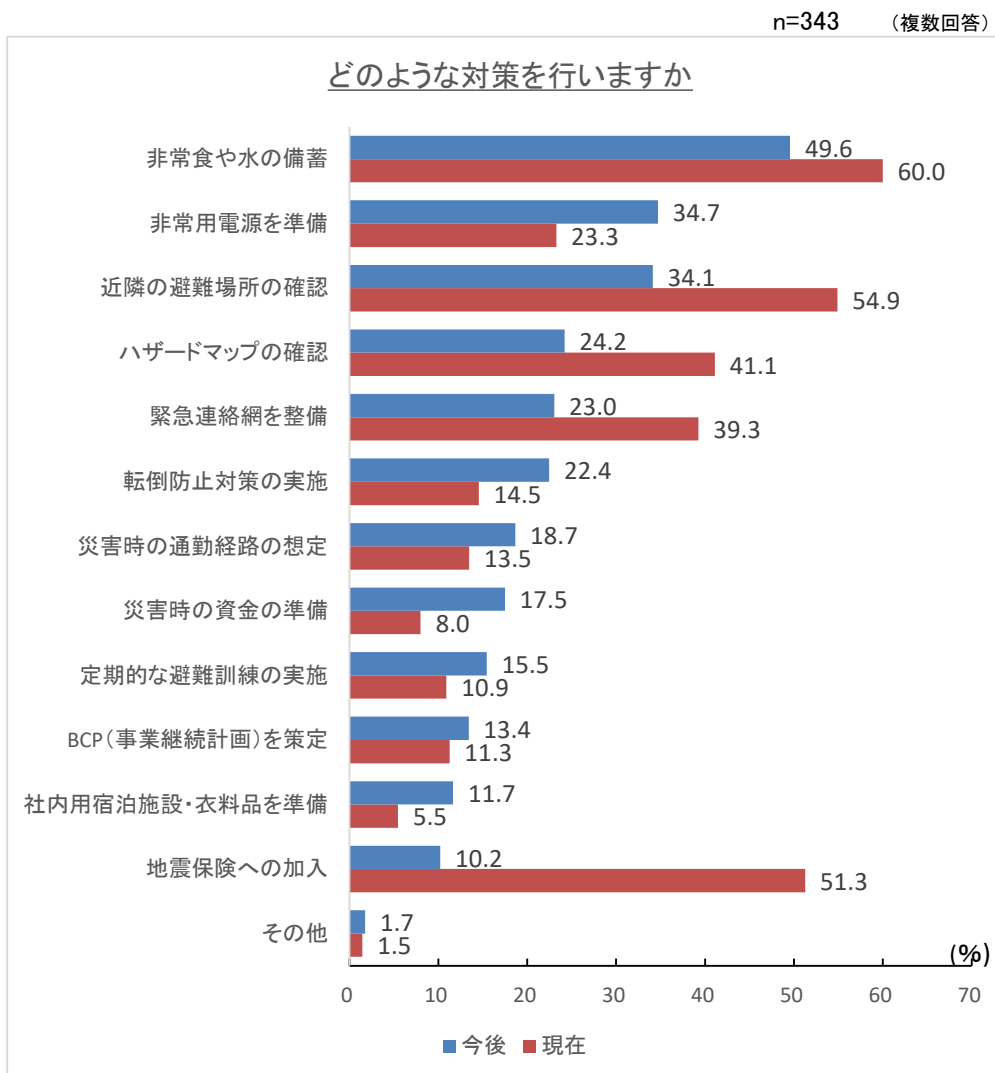
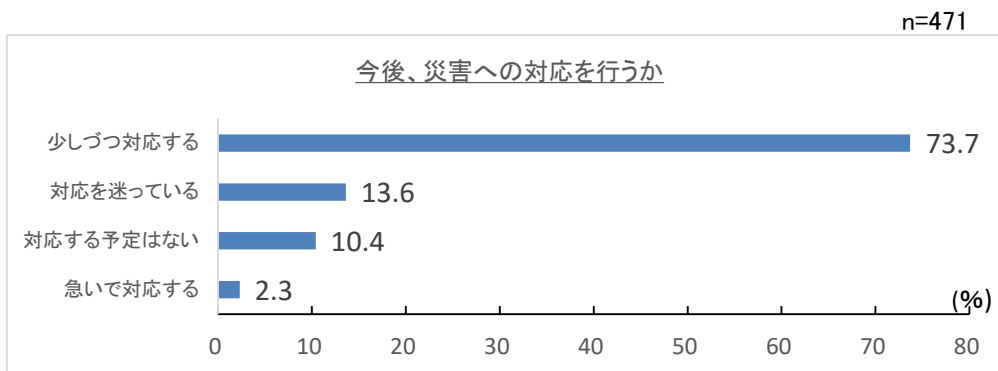


Q2. 今後、災害への対応を行いますか？ それはどのような対応ですか？

今後の災害への対応について、7割以上が対応しようとしています。初めて「巨大地震注意」が発表された影響は大きく、経営状態が苦しいなかですが、従業員や顧客、取引先関係者の安全確保を最優先に、多くの企業が対応しようとしています。

取り組む項目は、これまでの取り組みを前に進めるものが大半ですが、現状では少なかった「非常用電源の準備」が34.7%と上位となり、その他「転倒防止対策実施」や「災害時の通勤経路の想定」「災害時の資金の準備」などが、現状の取り組みから上昇しました。

しかし、「定期的な避難訓練の実施」や「BCPの策定」はハードルが高い現状が伺えます。

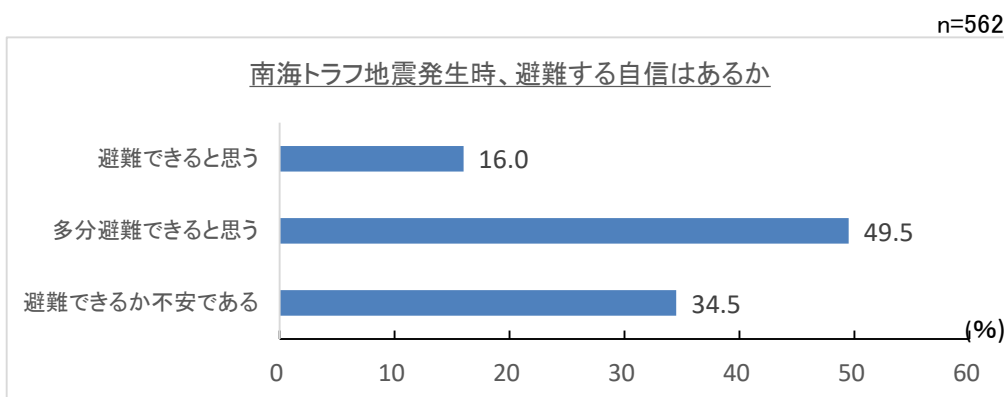
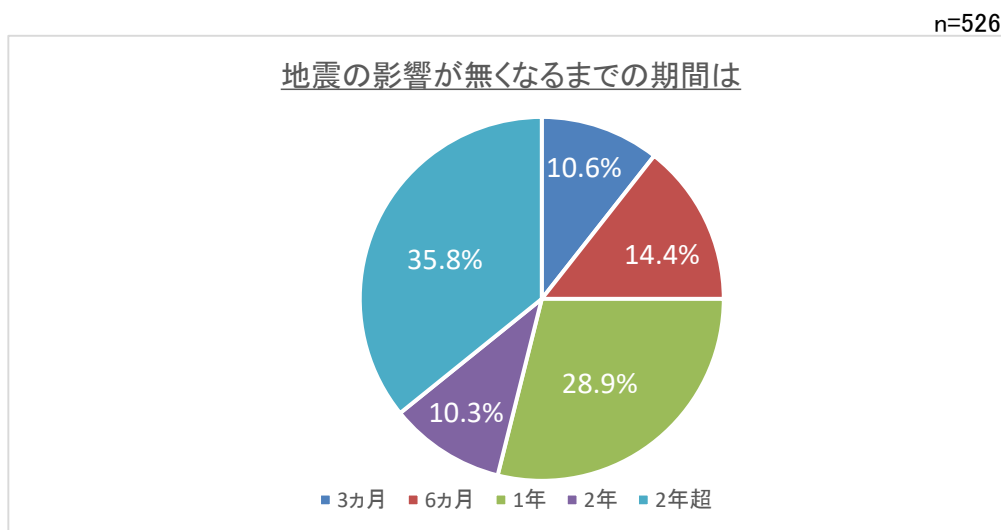
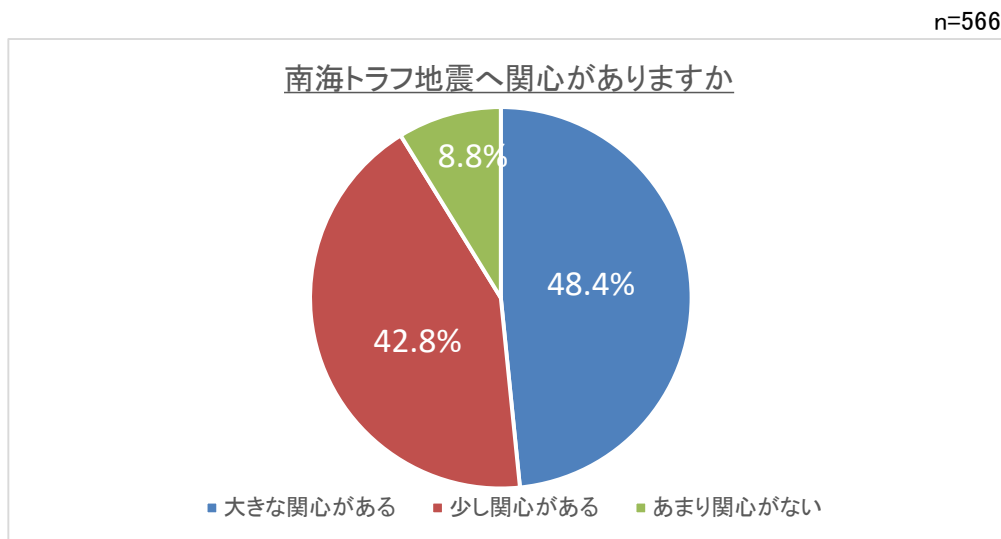


Q 3. 南海トラフ地震へ関心がありますか？

地震が発生した場合、どのくらいの期間事業への影響があると思いますか？

「巨大地震注意」が初めて発表されたことも影響し、南海トラフ地震に関心を寄せる企業は9割以上に上り、今後も高い関心が集まると考えられます。

また、南海トラフ地震が発生した場合、事業への影響が落ち着くまでの期間は、2年超との回答が35.8%あり、事業へ大きな影響が長期化することを懸念しています。



**Q 4. 発注元からBCP策定等に関して、要請や確認されたことがありますか？
国や行政機関に災害リスク対策として、今後要望することは何でしょうか？**

発注元などの取引先から、BCP策定について要請や確認をされたのは1割となり、取引条件とされたのは0.6%に止まりました。

また、国や行政機関に災害リスク対策として要望することは、「通信インフラの強化」が68.9%とトップとなり、正確な情報のスピーディーな発信を最も要望しています。

また過去の災害からの教訓として、「避難所の拡大」や「耐震化補助の拡大」「帰宅困難者対策の拡充」が上位を占め、これらにおける実効性のある対策を求める姿が伺えます。

